

University of Tsukuba

筑波大学



平成21年度

財務レポート

IMAGINE  
THE  
FUTURE.

---

# 国立大学法人筑波大学 平成21年度財務レポート

## 目 次

はじめに	1 ページ
平成21年度の主な出来事	2 ページ
国立大学法人の決算について	4 ページ
国立大学法人の利益処分について	5 ページ
外部資金について	6 ページ
学生一人当たりの教育関係経費について	7 ページ
貸借対照表	8 ページ
損益計算書	10 ページ
キャッシュ・フロー計算書	12 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	13 ページ
決算報告書	14 ページ
第一期中期目標期間の推移 (BS・PL・CF)	16 ページ
財務分析	18 ページ
(1) 財務の健全性・安定性	18 ページ
(2) 活動性	19 ページ
(3) 発展性	20 ページ
(4) 効率性	20 ページ
(5) 収益性	21 ページ

## はじめに

筑波大学の運営を支えてくださる学内外の皆様に、決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人にとって大きな役割の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく理解していただくことを目的として、平成19事業年度決算から財務レポートを作成してきました。本財務レポートの構成は、大きく分けて本学のトピックスの紹介、財務諸表の解説及び財務状況の分析を主な内容として、教育、研究、診療の活動に対する経年比較や当該事業年度の費目等の構成内訳について分析を行い作成しております。平成21事業年度は、第一期中期目標期間の最終事業年度であることから、これまでの財務レポートの内容に加え、外部資金の受入状況、学生一人当たりの教育関係経費及び貸借対照表などの中期目標期間中の推移について記載をしました。

なお、今後とも財務レポートのより一層の充実を図るとともに、決算情報を本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育研究の充実・発展ならびに自主的・戦略的な運営の実現を目指して努力したいと考えております。

平成22年9月 国立大学法人筑波大学 財務部



### 表紙「IMAGINE THE FUTURE.」について

筑波大学は前身校である東京教育大学の筑波への移転を契機に、新しい構想に基づく総合大学として1973年に創設されました。その歴史は1872年の師範学校の開学にさかのぼります。

本学はあらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、従来の観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念としています。本学は、理想の大学を目指して、常に新しいことに挑戦し、新しい領域を開拓する精神を尊重しています。

表紙の「IMAGINE THE FUTURE.」というスローガンは、このような本学の特徴や価値観を表したものです。

## 平成21年度の主な出来事（トピックス）

### 1. 研究分野

#### ○最先端研究開発支援プログラムに採択(2件)

山海嘉之教授（サイバニクス研究コア）と柳沢正史教授（分子行動科学研究コア）が「世界のトップを目指す30の最先端研究課題及びそれを実施する中心研究者」に選ばれました。

最先端研究開発支援プログラムは、3～5年で世界のトップを目指す我が国の研究開発力及び国際競争力の強化を支援するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としたプログラムです。

採択課題は、「健康長寿社会を支える最先端人支援技術プログラム」（山海教授）、「高次精神活動の分子基盤解明とその制御法の開発」（柳沢教授）です。



Prof. Sankai, University of Tsukuba / CYBERDYNE Inc.  
ロボットスーツ『HAL』(Hybrid Assistive Limb®)

#### ○渡邊信教授「科学技術への顕著な貢献2009(ナイスステップな研究者)」に選定

渡邊信教授（生命環境科学研究科）が、「炭化水素産生緑藻類による次世代エネルギー資源開発の基盤技術を確立」した功績により、文部科学省科学技術政策研究所の「科学技術への顕著な貢献2009（ナイスステップな研究者）」に選ばれました。これは、科学技術分野における顕著な業績の中から、特に科学技術政策上注目すべき研究者を選定するものです。

光合成で重油と同じ成分の炭化水素をつくる緑藻から燃料を量産する技術の実用化を目指す渡邊教授の研究は、エネルギー問題への貢献が期待されています。



菅副総理(当時)に説明する渡邊教授

### 2. 教育・学生支援分野

#### ○筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」創設

つくばスカラシップは、筑波大学独自の奨学金制度として創設されました。内容としては、私費外国人留学生に対する経済支援、学生の海外協定校（52ヶ国195校）への留学支援、海外の大学等での語学研修等の支援及び緊急時の学資支援から成り立っています。つくばスカラシップは、大学の国際化を推進し、学生の皆様が安心して勉学に専念できる環境を整備することを目的としています。



本学の留学生数は、1697人（平成22年5月1日現在）

#### ○学生宿舎リニューアル計画の推進

筑波大学は、学生の皆様に良好な勉学の環境を提供し、自律的な市民生活を体験させることを目的として、大学周辺に国立大学法人として最大規模の60棟3971室（入居定員4124人）の学生宿舎を有しています。居住者のアメニティ向上のため、学生宿舎改修計画（5年計画）に基づき、平成21年度には、一の矢学生宿舎及び追越学生宿舎11棟446室の改修を実施しました。



一の矢宿舎地区



追越宿舎地区

### 3. 国際交流分野

#### ○国際化拠点整備事業(グローバル30)に採択

筑波大学は文部科学省の国際化拠点整備事業(グローバル30)の拠点大学(平成21年度採択は13大学)に採択されました。

この事業は、大学の国際化を推進するため、英語の授業のみで学位が取れる学部レベル及び大学院レベルの英語コースの増設や、優れた留学生の獲得と優秀な外国人教員の採用等により、大学の国際競争力の強化、留学生等に魅力的な水準の教育等の提供、また留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材の育成を図ることを目指しています。



海外大学共同利用事務所にも指定された北アフリカ・地中海事務所(チュニジア)

#### ○第20回国際生物学オリンピック開催

第20回国際生物学オリンピック(IBO2009つくば)が、56カ国・地域から221人の高校生が参加し過去最大規模の大会として筑波大学で開催されました。本学の100人を超える教職員と150人を超える学生ボランティアが、大会の運営に当たりました。

日本での開催は今回が初めてであり、日本選手(4名)は金メダル1、銀メダル3を獲得する過去最高の成績を収めました。



秋篠宮同妃両殿下ご出席のもと、開会式で挨拶する山田学長

### 4. 附属病院・その他の分野

#### ○筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業の開始

附属病院再開発に係る施設整備等事業は、民間の資金やノウハウを活用する整備手法(PFI方式)により推進されています。国立大学附属病院におけるPFI方式の導入は全国初の取り組みです。平成21年から平成44年までの約23年間の期間において、新病棟の建設をはじめ既存棟の改修も含めた施設の維持管理及び運営支援等業務を行う計画です。

平成21年度には、PFI事業者(民間)による診療材料等の調達業務、附属病院の施設維持管理、警備及び清掃の各業務が開始されました。



平成24年9月竣工予定の新病棟外観イメージ

#### ○大学ブランド日本酒「桐の華」発売開始

内山裕夫教授(生命環境科学研究科)の研究室は、筑波大学の校章である「桐の葉(五三の桐)」にちなんで桐の花から酒酵母を分離し、これを使った大学ブランドの純米吟醸酒「桐の華」の開発に成功しました。また、校章をあしらったラベルは田中佐代子准教授(人間総合科学研究科)がデザインしました。



「桐の華」販売用ポスター

## 国立大学法人の決算について

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないので、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

### 企業会計に準じた書類

#### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

#### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

#### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

### 官庁会計に準じた書類

#### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

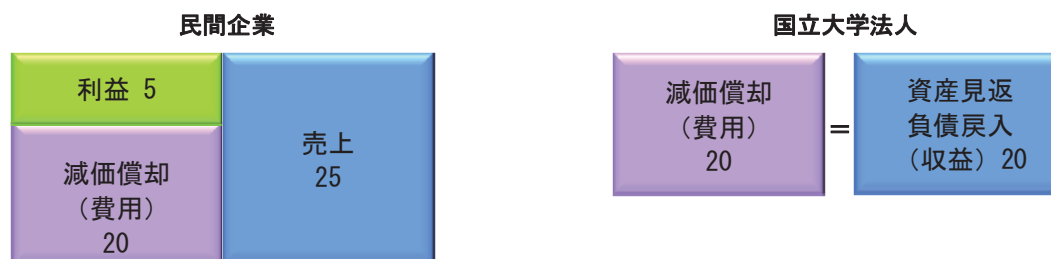
### 国立大学法人会計に特徴的な書類

#### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

### 独特な会計処理の例

運営費交付金、授業料は債務として受け入れるため設備等の減価償却費に対して見合う収益はありません。費用だけが計上されると損失となるため、見合いの収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させています。



売上を計上し、売上が多い場合は利益となり、少ない場合は損失となります。

損益均衡のため、費用に対して同額の収益「資産見返負債戻入」を計上します。

## 国立大学法人の利益処分について

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

### 目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、用途を明確化した上で、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

### 積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

### 前中期目標期間繰越積立金

中期目標期間最終年度に生じた当期末処分利益については、翌事業年度に目的積立金の残額とともに積立金に振り替えます。その積立金の残高については、国庫納付又は前中期目標期間繰越積立金として次期中期目標期間に繰り越すことになります。

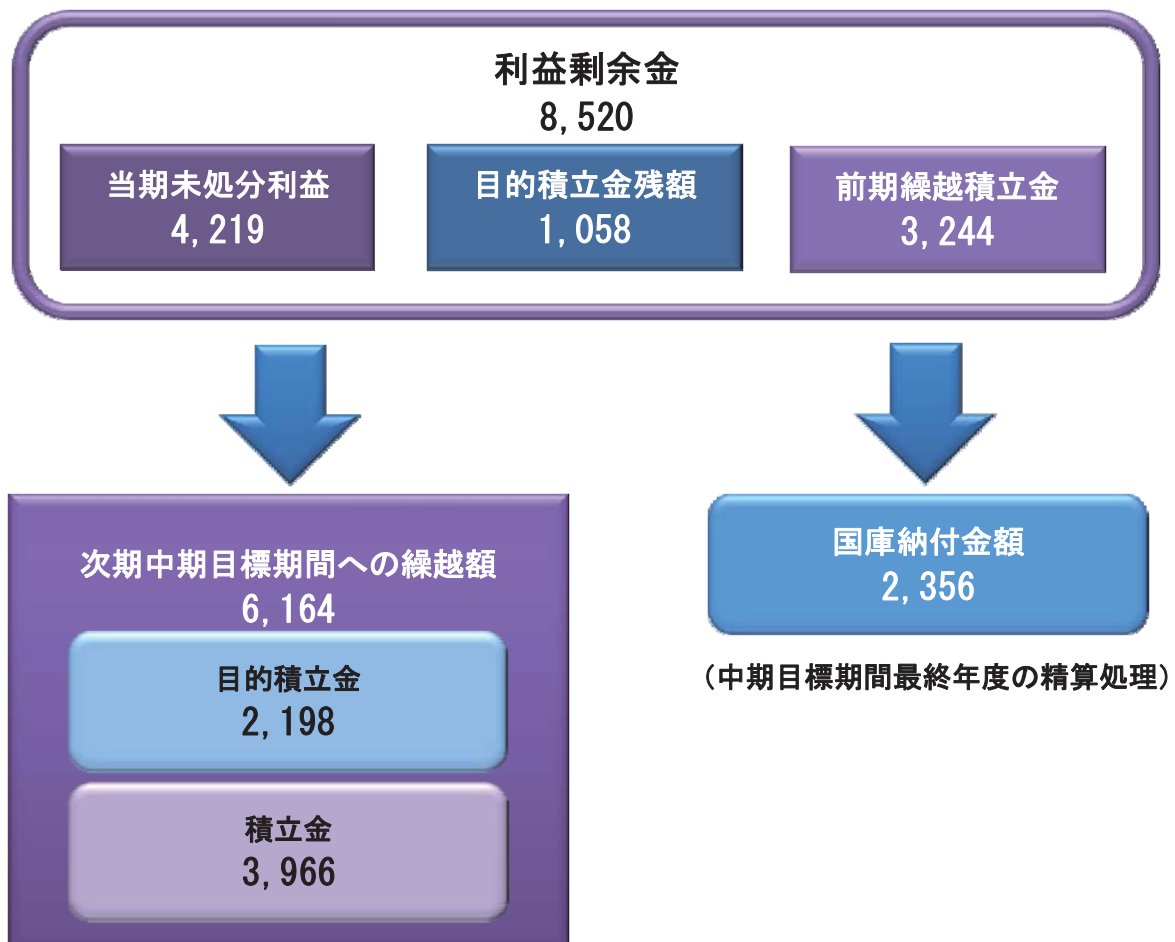
## ○中期目標期間の最終事業年度終了に伴う会計処理

平成21年度は第一期中期目標期間の最終年度であり、最終年度特有の会計処理として、当期末処分利益には運営費交付金未使用額（退職手当の執行残等）の収益化により発生したものが含まれております。

筑波大学の利益処分の会計処理は、下記のとおりとなります。

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

(単位：百万円)



## 外部資金について

### 1. 外部資金とは

大学運営において、基盤的資金である運営費交付金が削減される中、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を行うために、受託研究や寄附金などの外部資金の獲得が非常に重要なものとなっております。

#### ●受託研究等

受託研究とは、外部からの委託を受け大学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究は、外部の研究者と共通の課題について、共同または分担して行う研究です。

具体例：戦略的創造研究推進事業（CREST、さきがけ）、地球規模課題対応国際科学技術協力事業など

#### ●寄附金

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。

#### ●補助金

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。

具体例：科学技術総合推進費補助金、研究拠点形成費等補助金、最先端研究開発支援プログラムなど

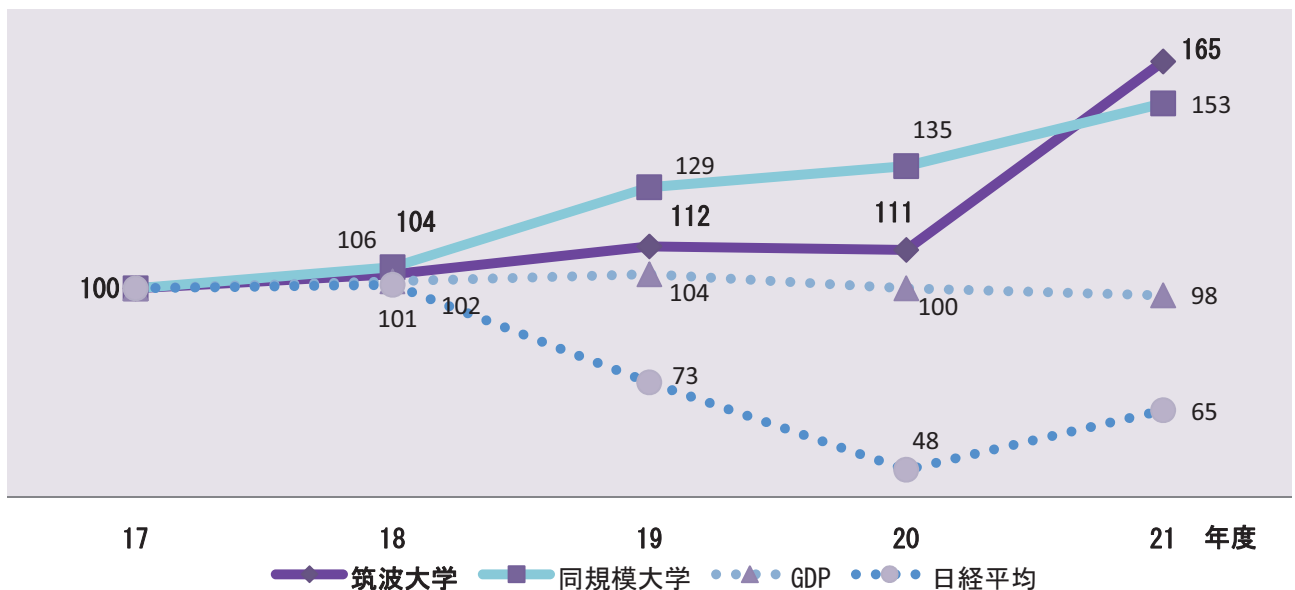
#### ●科学研究費補助金

我が国の学術を振興するため、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を進展させることを目的とする研究助成費です。科学研究費補助金（直接経費）は、研究者個人に交付され、大学の収入ではなく預り金として経理することとなっておりますが、大学における教育研究活動に大いに活かされております。

具体例：文部科学省科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金など

### 2. 外部資金受入額（※同規模大学についてはp. 18を参照）

#### ●平成17年度を100とした場合の外部資金受入額の推移



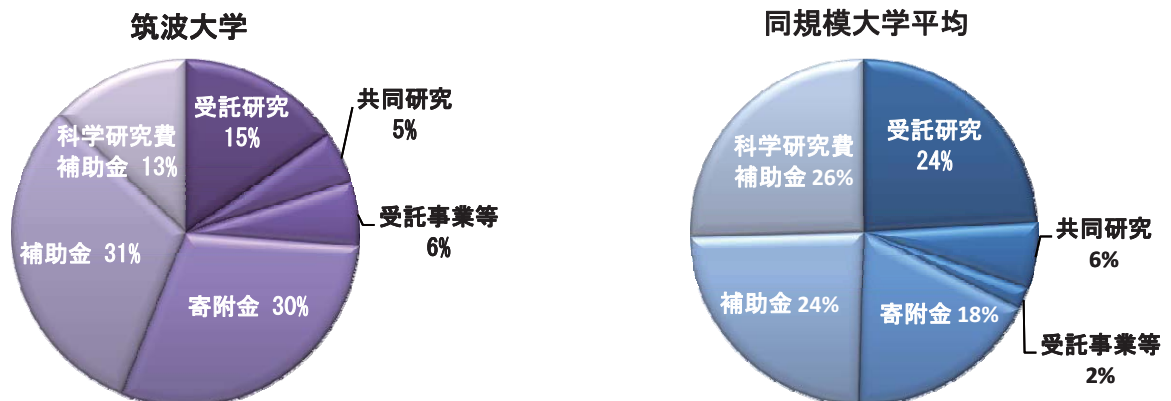
外部資金＝受託研究等＋寄附金＋補助金＋科学研究費補助金

（財務分析における外部資金比率（p. 20）では用いられていない補助金と科学研究費補助金を加えたものの受入額）

※受託研究等は、受託研究、共同研究、受託事業等を含む。寄附金は、現物寄附を除く。

補助金は、施設整備資金貸付金償還時補助金を除く。

#### ●平成21年度外部資金の受入割合





## 学生一人当たりの教育関係経費について

### ○教育関係経費

筑波大学の運営における、教育関連に係る費用（教育関係経費）は総額約191億円となっております。

- ・教育経費・・・授業や課外活動など学生の皆様の教育を目的として要した費用
- ・教育研究支援経費・・・附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用
- ・損益外減価償却相当額・・・損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費補助金、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費
- ・人件費（教育関係経費相当分）・・・業務割合から算出した教育に係る人件費

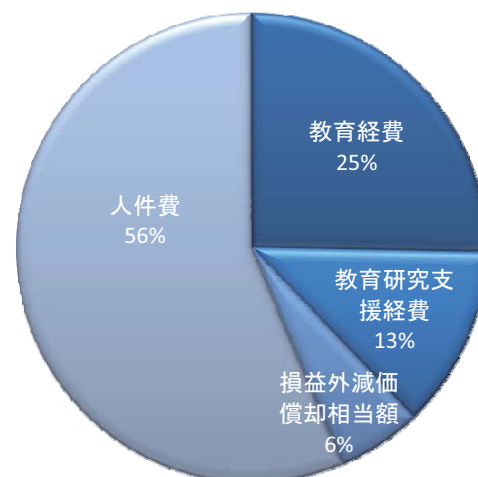
この教育関係経費を学生実員数で割り戻すと、一人当たり約114万円となります。

**教育関係経費**  
学生一人当たり **約114万円**

#### 教育関係経費内訳 (単位：円)

経費区分	平成21年度
教育経費	4,826,992,320
教育研究支援経費	2,393,685,874
損益外減価償却相当額	1,107,189,483
人件費(教育関係経費相当分)	10,757,391,710
計	19,085,259,387

**総額**  
**約191億円**



※上記の計数は、セグメント区分「大学」に属する値です。

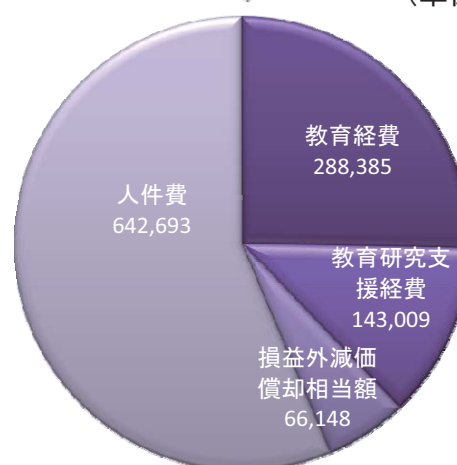
#### 学生一人当たりの金額内訳

(単位：円)

#### ●平成21年度学生実員数…16,738人

#### 学生一人当たり教育関係経費内訳 (単位：円)

経費区分	平成21年度
教育経費	288,385
教育研究支援経費	143,009
損益外減価償却相当額	66,148
人件費(教育関係経費相当分)	642,693
計	1,140,235



#### 学生一人当たり授業料

学群・大学院	年間	535,800円
法科大学院	年間	804,000円

教育関係経費は、授業料等の財源だけではなく、国からの支援によって賅われております。

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	増減
資産の部	358,846	370,017	11,171
固定資産	338,593	343,474	4,881
土地	249,725	249,725	0
建物	58,044	60,798	2,754
構築物	3,767	4,019	252
機械装置・工具器具備品	12,079	14,128	2,049
図書	9,557	9,678	121
建設仮勘定	2,480	2,057	△ 423
投資有価証券	1,596	1,597	1
その他の固定資産	1,346	1,473	127
流動資産	20,253	26,543	6,290
現金及び預金	16,214	21,712	5,498
未収入金	3,745	3,968	223
有価証券	0	599	599
医薬品及び診療材料	196	186	△ 10
その他の流動資産	98	77	△ 21

建物・構築物は約74億円増加していますが、減価償却費等が約44億円計上されているため、約30億円の増となっています。機械装置・工具器具備品も同様に約58億円増加していますが、減価償却費等が約37億円計上されているため、約20億円の増となっています。

図書の蔵書数は、平成21年度末時点で約252万冊です。

建設途中であった看護師宿舎等の建物が完成したため、約4億円減少しています。

長期運用している国債が16億円あります。

附属病院の診療報酬債権が大半を占めており、そのうち約9割は社会保険診療報酬支払基金などに対する請求分です。

在庫を必要最小限に努めたことにより、減少しました。

## ■ 平成21年度 資産・負債・純資産の構成内訳



(単位：百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	増減
負債の部	94,065	95,107	1,041
固定負債	71,312	68,106	△ 3,206
資産見返負債	19,404	21,976	2,571
借入金	45,871	41,271	△ 4,600
その他の固定負債	6,036	4,859	△ 1,177
流動負債	22,754	27,001	4,247
運営費交付金債務	2,506	0	△ 2,506
寄附金債務	2,656	3,435	779
一年以内返済予定借入金	4,647	4,600	△ 47
未払金	9,157	14,369	5,211
その他の流動負債	3,787	4,597	810
純資産の部	264,780	274,910	10,129
政府出資金	232,964	232,964	0
資本剰余金	25,886	33,426	7,540
目的積立金	1,641	1,058	△ 583
積立金	3,067	3,244	177
当期未処分利益	1,222	4,219	2,996

国立大学法人会計特有の勘定科目です。資産の減価償却費を計上時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目と減価償却費という費用科目とで均衡を図ります。

土地の一括購入のため、市中銀行から約408億円借り入れています。また、附属病院の建物や診療機器の購入のため、財務・経営センターから約50億円借り入れています。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

資本の払込及び減少、贈与並びに資本修正から生ずる剰余金です。国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

文部科学省に承認され業務の改善に充てる目的積立金と、翌事業年度以降の損失の補填に充てる積立金があります。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### 貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金が約5割を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の約7割を占めており、そのうち約8割は政府出資金です。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	増減
経常費用	73,356	75,518	2,162
業務費	69,428	71,553	2,125
教育経費	5,413	5,834	421
研究経費	6,338	6,642	304
診療経費	11,270	12,421	1,151
教育研究支援経費	2,136	2,395	259
受託研究費等	3,136	3,086	△ 50
人件費	41,134	41,174	40
一般管理費	2,620	2,771	151
財務費用	1,297	1,182	△ 114
雑損	12	12	0
臨時損失	36	73	37
当期総利益	1,222	4,219	2,996

国立大学法人は、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

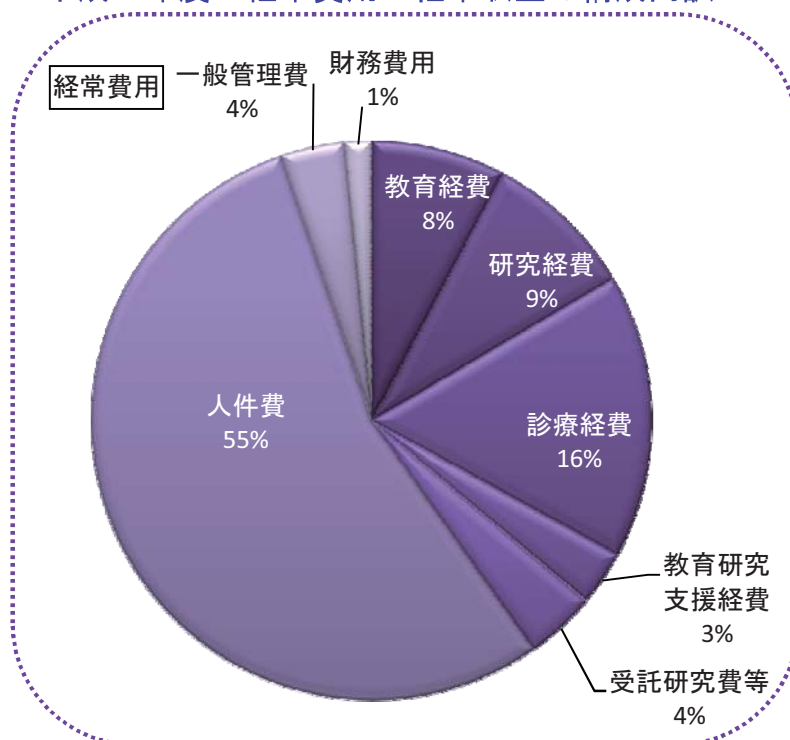
PFI事業維持管理業務の展開及び医薬品費の増加によるものです。

人件費は経常費用の55%を占めています。教育・研究業務を行う上で、人的資源は国立大学法人にとって貴重な財産です。

借入金の支払利息やリース資産の支払利息を計上しています。

中期目標期間の最終年度の精算処理により、増加しています。

## ■ 平成21年度 経常費用・経常収益の構成内訳



(単位：百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	増減
経常収益	74,522	77,162	2,640
運営費交付金収益	36,517	36,270	△ 247
学生納付金収益	10,360	10,476	116
附属病院収益	17,974	19,476	1,502
受託研究等収益	3,639	3,575	△ 65
寄附金収益	940	964	25
補助金等収益	588	1,669	1,081
施設費収益	496	534	39
資産見返負債戻入	2,173	2,203	30
財務収益	86	71	△ 15
雑益	1,750	1,923	173
臨時利益	19	2,441	2,422
目的積立金取崩額	74	207	133

資産の購入額が増加していますが、費用の計上額が減少しているため、費用額を収益化する運営費交付金収益が減少しています。

在院日数の短縮（病床稼働率の上昇）、陽子線治療の展開等により、附属病院収益が増加しています。

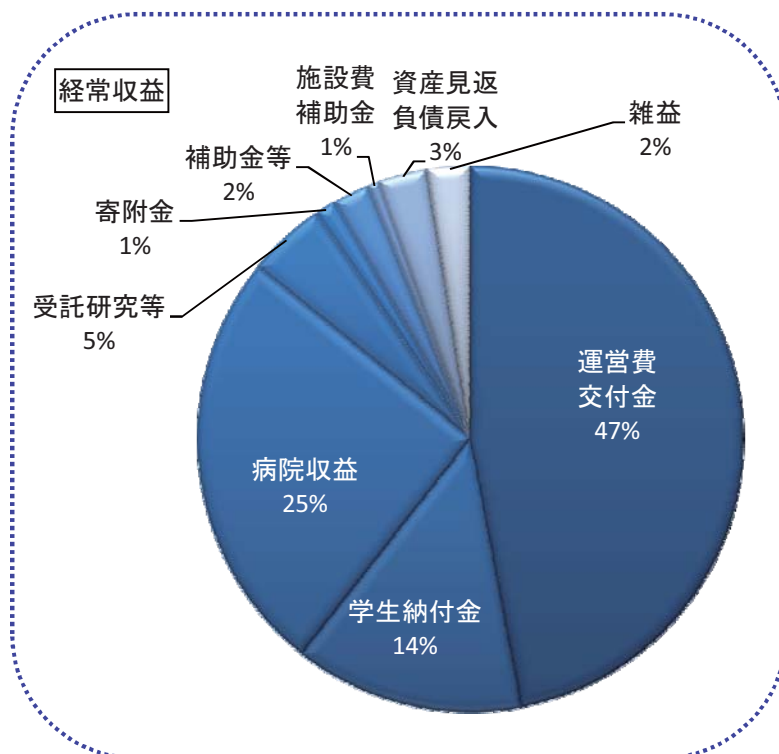
補助金の受け入れの増加に伴い、補助金等収益が増加しています。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより損益の均衡を図ります。

研究関連収入（科学研究費補助金等の間接経費）等の増加に伴い、雑益が増加しています。

中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の精算処理により増加しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。



### 損益計算書 (Profit and Loss statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

なお、当期総利益には、中期目標期間の最終年度のため、運営費交付金債務の精算処理によって生じた23.8億円が含まれており、実際に事業に活用できる金額は約11億円となります。

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の減少は投資活動の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

科 目	平成20年度	平成21年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,198</b>	<b>15,405</b>	<b>1,208</b>
教育研究業務支出	△12,118	△12,845	△728
診療業務支出	△9,532	△10,221	△689
人件費支出	△41,629	△41,717	△88
その他の業務支出	△2,856	△2,832	24
運営費交付金収入	45,703	41,927	△3,775
学生納付金収入	9,850	9,931	81
附属病院収入	17,628	19,333	1,705
受託研究等収入・受託事業等収入	3,641	3,523	△119
補助金等収入	823	4,479	3,657
寄附金収入	1,120	1,815	695
その他の業務収入	1,746	1,989	243
預り金の増減	△179	24	203
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,465</b>	<b>△190</b>	<b>1,275</b>
有価証券の取得による支出	△10,500	△4,400	6,100
有価証券の売却による収入	13,000	3,800	△9,200
有形固定資産の取得による支出	△10,310	△8,636	1,674
無形固定資産の取得による支出	△92	△134	△42
定期預金の預入による支出	△23,170	△41,140	△17,970
定期預金の払戻による収入	23,270	43,360	20,090
施設費による収入	6,270	6,883	614
利息及び配当金の受取額	68	77	9
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,464</b>	<b>△7,497</b>	<b>2,967</b>
リース債務の返済による支出	△1,324	△1,419	△94
P F I 債務の返済による支出	△165	△170	△5
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	△834	△684	150
長期借入金の返済による支出	△6,713	△3,963	2,750
その他の財務収支	0	△1	△1
利息の支払額	△1,428	△1,260	167
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>	<b>△0</b>
<b>V 資金増減額</b>	<b>2,268</b>	<b>7,718</b>	<b>5,450</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>5,045</b>	<b>7,314</b>	<b>2,268</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>7,314</b>	<b>15,032</b>	<b>7,718</b>

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow statement)

一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加等も含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入(プラス)、支出(マイナス：△)という区分で表示されます。

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金等については、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

科目	平成20年度	平成21年度	増減
<b>I 業務費用</b>	38,593	39,073	480
(1) 損益計算書上の費用	73,392	75,591	2,199
業務費	69,428	71,553	2,125
一般管理費	2,620	2,771	151
財務費用	1,297	1,182	△114
雑損	12	12	0
臨時損失	36	73	37
(2) (控除) 自己収入等	△34,799	△36,519	△1,719
授業料収益	△8,661	△8,777	△115
入学料収益	△1,387	△1,378	8
検定料収益	△313	△321	△9
附属病院収益	△17,974	△19,476	△1,502
受託研究等収益	△3,066	△2,787	279
受託事業等収益	△573	△788	△215
寄附金収益	△940	△964	△25
資産見返運営費交付金等戻入	△20	△24	△4
資産見返寄付金戻入	△614	△696	△82
財務収益	△86	△71	15
雑益	△1,156	△1,186	△30
臨時利益	△11	△50	△40
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	3,647	3,840	193
損益外減価償却相当額	3,632	3,839	207
損益外固定資産除却相当額	15	1	△14
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	3	21	18
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	6	△2	△8
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	33	47	14
<b>VI 機会費用</b>	3,898	4,017	119
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	499	371	△128
政府出資の機会費用	3,399	3,647	247
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	46,181	46,996	815

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

すなわち、本学における国民の皆様の税金の負担額を表しています。

## ■ 決算報告書

### ● 収入

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	43,702	45,240	1,538
施設整備費補助金	3,224	6,695	3,471
補助金等収入	653	4,299	3,646
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	168	-
自己収入	29,288	30,518	1,230
授業料、入学料及び検定料収入	9,815	9,920	105
附属病院収入	18,280	19,333	1,053
雑収入	1,193	1,265	72
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,596	7,038	1,442
引当金取崩	312	319	7
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	2,400	1,641	△759
計	85,343	95,918	10,575

前年度からの繰越額が増加した結果収入額が増加しています。

補正予算による耐震工事等の予算措置により、収入額が増加しています。

高額処理・手術件数の増加などの経営努力により、収入額が増加しています。

当初予定されていなかった民間からの寄附金等の獲得に努めた結果、収入額が増加しています。

予算段階で予定していない前金払を前年度に実施したため、収入額が減少しています。

### ● 支出

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	59,327	57,720	△1,607
教育研究経費	39,573	38,062	△1,511
診療経費	19,754	19,658	△96
一般管理費	10,643	9,670	△973
施設整備費	3,392	6,863	3,471
補助金等	653	3,599	2,946
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,596	5,332	△264
長期借入金償還金	5,732	5,732	-
計	85,343	88,916	3,573

雇用計画の見直し等により支出額が減少しています。

後発医薬品への代替えや医薬品等の価格見直しなどの努力により、支出額が減少しています。

施設整備費補助金の獲得増に伴い、支出額も増加しています。

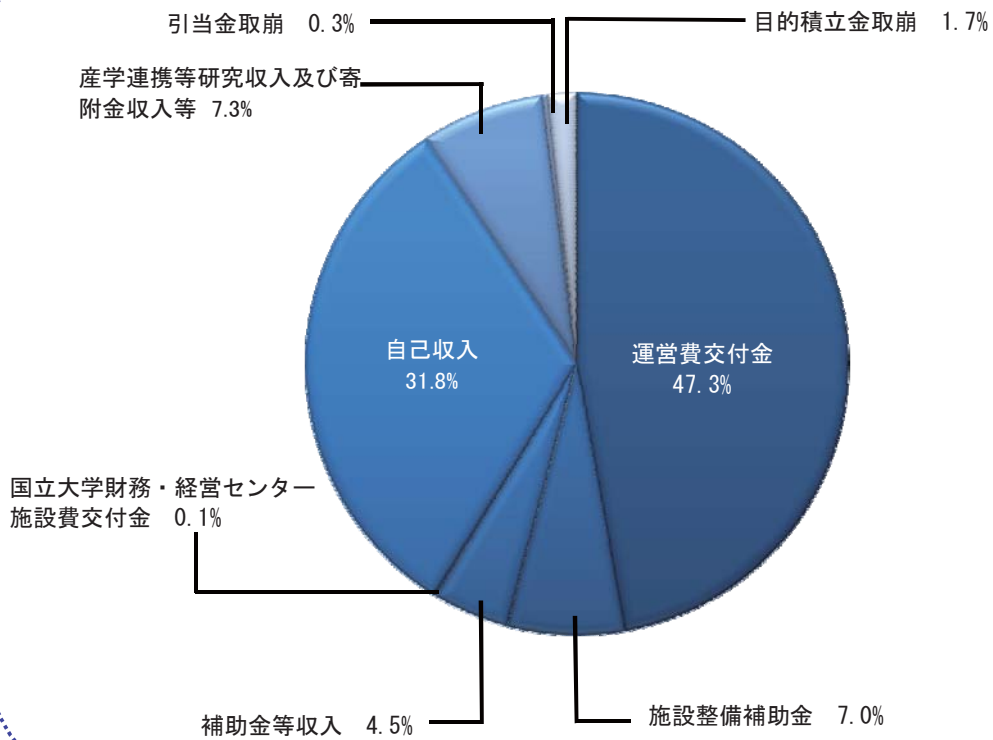
補助金の受入金額の増加に伴い、支出額も増加しています。

### 決算報告書

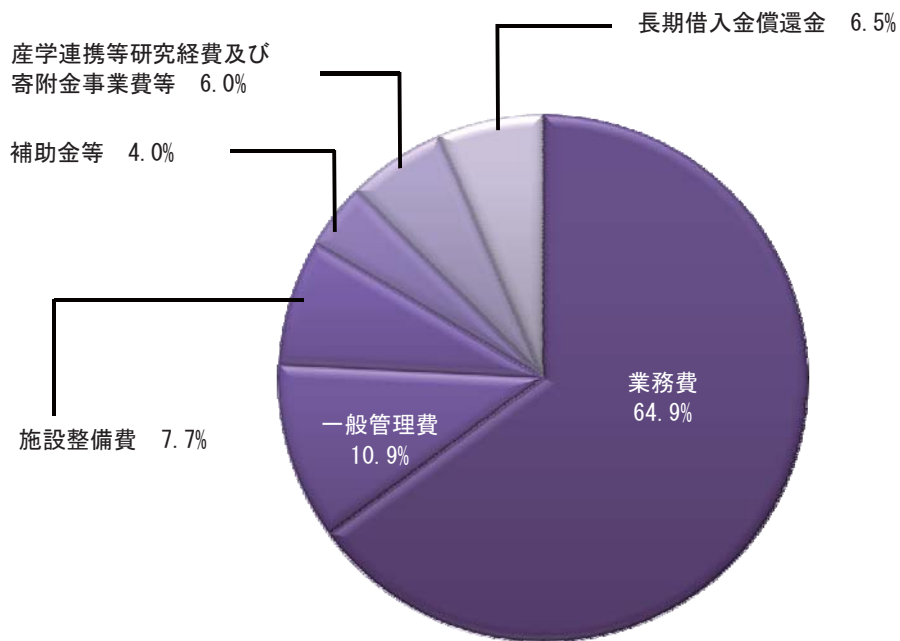
運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。



### 収入決算額内訳



### 支出決算額内訳



## ■ 第一期中期目標期間の推移(BS・PL・CF)

### ・貸借対照表(BS)

(単位：百万円)

勘定科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>資産の部</b>	285,223	345,932	351,623	352,345	358,846	370,017
<b>固定資産</b>	270,539	329,672	331,008	332,119	338,593	343,474
土地	186,380	249,678	249,725	249,725	249,725	249,725
建物	59,106	56,240	57,062	56,977	58,044	60,798
構築物	4,709	3,664	3,543	3,533	3,767	4,019
機械装置・工具器具備品	10,243	8,225	8,946	9,020	12,079	14,128
図書	9,039	9,228	9,371	9,483	9,557	9,678
建設仮勘定	110	668	50	595	2,480	2,057
投資有価証券	0	596	1,094	1,594	1,596	1,597
その他の固定資産	952	1,372	1,217	1,192	1,346	1,473
<b>流動資産</b>	14,683	16,260	20,614	20,226	20,253	26,543
現金及び預金	11,675	13,184	16,822	14,045	16,214	21,712
未収入金	2,768	2,827	2,990	3,342	3,745	3,968
有価証券	0	0	500	2,500	0	599
医薬品及び診療材料	188	189	249	283	196	186
その他の流動資産	52	60	53	55	98	77
<b>負債の部</b>	50,275	100,643	100,742	96,134	94,065	95,107
<b>固定負債</b>	31,908	80,393	77,128	71,417	71,312	68,106
資産見返負債	14,787	15,165	16,140	17,546	19,404	21,976
借入金	15,396	62,933	58,065	50,518	45,871	41,271
その他の固定負債	1,725	2,295	2,923	3,352	6,036	4,859
<b>流動負債</b>	18,367	20,250	23,614	24,717	22,754	27,001
運営費交付金債務	183	589	1,248	1,623	2,506	0
寄附金債務	2,035	2,489	2,371	2,644	2,656	3,435
一年以内返済予定借入金	4,644	5,123	4,868	7,547	4,647	4,600
未払金	8,750	8,666	11,628	9,484	9,157	14,369
その他の流動負債	2,755	3,383	3,498	3,419	3,787	4,597
<b>純資産の部</b>	234,948	245,289	250,881	256,211	264,780	274,910
政府出資金	232,964	232,964	232,964	232,964	232,964	232,964
資本剰余金	△ 99	9,423	13,201	17,178	25,886	33,426
目的積立金	0	765	1,535	2,209	1,641	1,058
積立金	0	1,128	1,128	1,937	3,067	3,244
当期未処分利益	2,083	1,009	2,053	1,923	1,222	4,219

### ・損益計算書(PL)

(単位：百万円)

勘定科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>経常費用</b>	69,008	71,483	71,852	70,870	73,356	75,518
<b>業務費</b>	65,615	68,240	67,507	66,757	69,428	71,553
教育経費	5,932	5,856	5,967	5,059	5,413	5,834
研究経費	6,379	6,139	5,802	5,759	6,338	6,642
診療経費	9,178	10,198	9,526	10,091	11,270	12,421
教育研究支援経費	2,297	2,604	2,627	2,001	2,136	2,395
受託研究費等	1,683	2,155	2,815	3,300	3,136	3,086
人件費	40,147	41,289	40,770	40,547	41,134	41,174
一般管理費	2,950	2,764	2,880	2,695	2,620	2,771
財務費用	440	472	1,457	1,385	1,297	1,182
雑損	3	8	9	33	12	12

勘定科目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	70,656	72,442	73,812	72,701	74,522	77,162
運営費交付金収益	40,930	40,388	37,376	36,590	36,517	36,270
学生納付金収益	9,570	9,780	9,990	10,033	10,360	10,476
附属病院収益	14,355	15,611	16,166	16,883	17,974	19,476
受託研究等収益	1,960	2,323	3,102	3,781	3,639	3,575
寄附金収益	528	683	821	842	940	964
補助金等収益	0	164	350	487	588	1,669
施設費収益	128	194	2,704	393	496	534
資産見返負債戻入	2,144	2,173	2,087	2,131	2,173	2,203
財務収益	1	3	23	50	86	71
雑益	1,041	1,123	1,193	1,511	1,750	1,923
臨時損失	7,141	80	69	12	36	73
臨時利益	7,576	80	45	13	19	2,441
目的積立金取崩額	0	51	117	89	74	207
当期総利益	2,083	1,009	2,053	1,923	1,222	4,219

### ・キャッシュ・フロー計算書(CF)

(単位：百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,171</b>	<b>6,751</b>	<b>11,914</b>	<b>11,539</b>	<b>14,198</b>	<b>15,405</b>
教育研究業務支出	△ 9,843	△ 8,589	△ 9,370	△ 13,152	△12,118	△12,845
診療業務支出	△ 6,265	△ 8,215	△ 8,503	△ 8,075	△9,532	△10,221
人件費支出	△ 38,025	△ 40,959	△ 40,834	△ 41,127	△41,629	△41,717
その他の業務支出	△ 2,112	△ 8,121	△ 4,671	△ 2,990	△2,856	△2,832
運営費交付金収入	42,215	42,581	44,191	43,395	45,703	41,927
学生納付金収入	8,169	9,166	9,542	9,701	9,850	9,931
附属病院収入	14,092	15,449	16,088	16,478	17,628	19,333
受託研究等収入・受託事業等収入	2,106	2,553	2,950	3,859	3,641	3,523
補助金等収入	0	211	517	588	823	4,479
寄附金収入	2,612	1,242	1,056	1,188	1,120	1,815
その他の業務収入	2,082	1,148	1,203	1,478	1,746	1,989
預り金の増減	141	284	△ 254	197	△179	24
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 570</b>	<b>△ 68,017</b>	<b>△ 1,280</b>	<b>△ 9,584</b>	<b>△1,465</b>	<b>△190</b>
有価証券の取得による支出	0	△ 596	△ 996	△ 4,997	△10,500	△4,400
有価証券の売却による収入	0	0	0	4,500	13,000	3,800
有形固定資産の取得による支出	△ 4,335	△ 65,940	△ 5,740	△ 7,893	△10,310	△8,636
無形固定資産の取得による支出	0	△ 61	△ 44	△ 113	△92	△134
定期預金の預入による支出	0	△ 33,700	△ 29,501	△ 27,500	△23,170	△41,140
定期預金の払戻による収入	0	27,800	29,200	22,701	23,270	43,360
施設費による収入	3,764	4,479	5,786	3,675	6,270	6,883
利息及び配当金の受取額	1	1	14	43	68	77
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,954</b>	<b>57,074</b>	<b>△ 7,497</b>	<b>△ 7,530</b>	<b>△10,464</b>	<b>△7,497</b>
リース債務の返済による支出	△ 1,632	△ 1,760	△ 1,725	△ 1,041	△1,324	△1,419
PFI債務の返済による支出	0	0	△ 152	△ 188	△165	△170
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	△ 909	△ 486	△ 900	△ 905	△834	△684
長期借入金の返済による支出	0	59,703	△ 4,223	△ 3,963	△6,713	△3,963
その他の財務収支	0	△ 0	0	1	0	△1
利息の支払額	△ 413	△ 382	△ 496	△ 1,433	△1,428	△1,260
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 0</b>	<b>0</b>	<b>△0</b>
<b>V 資金増減額</b>	<b>11,648</b>	<b>△ 4,192</b>	<b>3,137</b>	<b>△ 5,575</b>	<b>2,268</b>	<b>7,718</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>27</b>	<b>11,675</b>	<b>7,484</b>	<b>10,621</b>	<b>5,045</b>	<b>7,314</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>11,675</b>	<b>7,484</b>	<b>10,621</b>	<b>5,045</b>	<b>7,314</b>	<b>15,032</b>

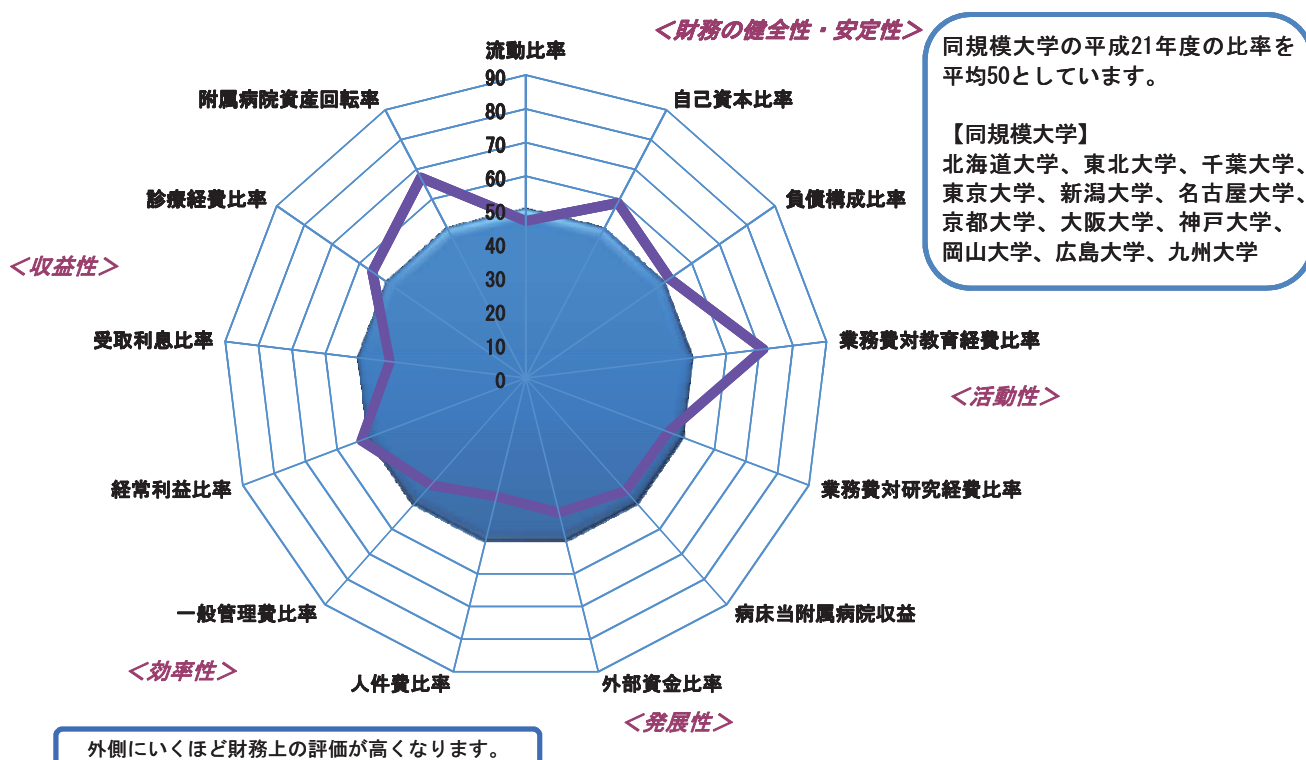
※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

## 財務分析

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。

なお、本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

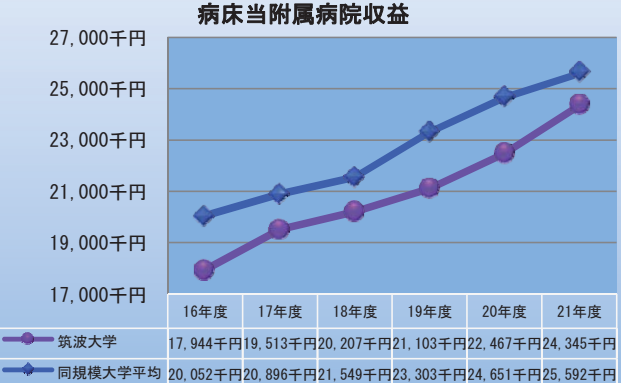
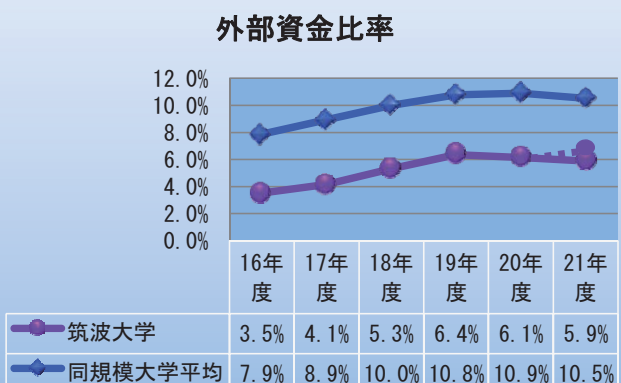
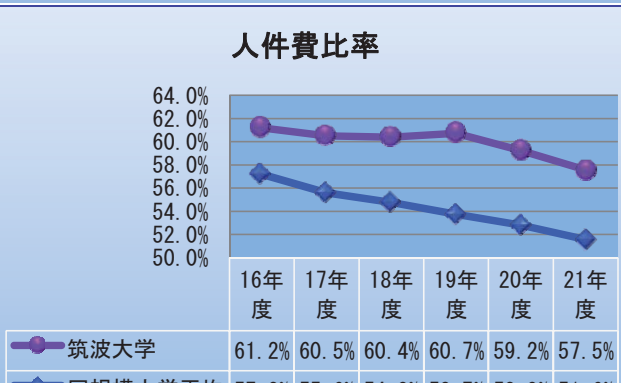
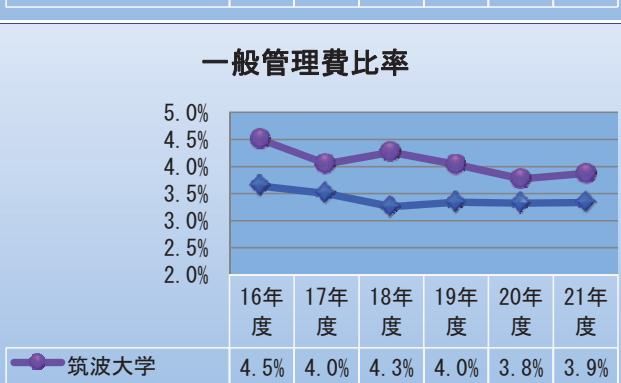
- (1) 財務の健全性・安定性  
安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- (2) 活動性  
高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- (3) 発展性  
国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- (4) 効率性  
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- (5) 収益性  
自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



指標説明		指標	分析内容																					
財務の健全性・安定性	流動比率 (流動資産÷流動負債)	<p>流動比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>79.9%</td> <td>80.3%</td> <td>87.3%</td> <td>81.8%</td> <td>89.0%</td> <td>98.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>82.6%</td> <td>99.1%</td> <td>96.3%</td> <td>101.7%</td> <td>101.1%</td> <td>103.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	79.9%	80.3%	87.3%	81.8%	89.0%	98.3%	同規模大学平均	82.6%	99.1%	96.3%	101.7%	101.1%	103.2%	<p>運営費交付金債務について、当期特有の精算処理（収益化）を行ったことにより前年度と比べて約10%向上しています。上記の処理を行わなかった場合は、90.5%（破線部）となります。</p>
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
筑波大学	79.9%	80.3%	87.3%	81.8%	89.0%	98.3%																		
同規模大学平均	82.6%	99.1%	96.3%	101.7%	101.1%	103.2%																		
流動比率	<p>短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>																							

指標説明		指標	分析内容																					
財務の健全性・安定性	自己資本比率  (自己資本÷ (負債+自己資本))  経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	<p style="text-align: center;"><b>自己資本比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>82.4%</td> <td>70.9%</td> <td>71.3%</td> <td>72.7%</td> <td>73.8%</td> <td>74.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>63.2%</td> <td>67.1%</td> <td>66.2%</td> <td>65.6%</td> <td>65.3%</td> <td>65.5%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	82.4%	70.9%	71.3%	72.7%	73.8%	74.3%	同規模大学平均	63.2%	67.1%	66.2%	65.6%	65.3%	65.5%	<p>施設費での固定資産取得や大学用地購入の長期借入金償還に伴う資本剰余金の増加により、前年度と比べて向上しています。</p>
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
筑波大学	82.4%	70.9%	71.3%	72.7%	73.8%	74.3%																		
同規模大学平均	63.2%	67.1%	66.2%	65.6%	65.3%	65.5%																		
負債構成比率  (負債※÷負債純資産)  総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	<p style="text-align: center;"><b>負債構成比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>7.7%</td> <td>23.8%</td> <td>23.0%</td> <td>21.1%</td> <td>19.4%</td> <td>18.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>19.2%</td> <td>20.0%</td> <td>20.5%</td> <td>20.8%</td> <td>20.8%</td> <td>20.2%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	7.7%	23.8%	23.0%	21.1%	19.4%	18.8%	同規模大学平均	19.2%	20.0%	20.5%	20.8%	20.8%	20.2%	<p>大学用地購入の長期借入金により平成17年度は大きな数値になりましたが、毎年の償還に伴い向上しています。</p>	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
筑波大学	7.7%	23.8%	23.0%	21.1%	19.4%	18.8%																		
同規模大学平均	19.2%	20.0%	20.5%	20.8%	20.8%	20.2%																		
活動性	業務費対教育経費比率  (教育経費÷業務費)  業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	<p style="text-align: center;"><b>業務費対教育経費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>9.0%</td> <td>8.6%</td> <td>8.8%</td> <td>7.6%</td> <td>7.8%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.7%</td> <td>4.2%</td> <td>4.4%</td> <td>4.5%</td> <td>4.7%</td> <td>5.1%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	9.0%	8.6%	8.8%	7.6%	7.8%	8.2%	同規模大学平均	3.7%	4.2%	4.4%	4.5%	4.7%	5.1%	<p>大塚地区の移転に伴うビルの賃借料及び仮校舎修繕によって、教育経費比率と比べて増加しております。同規模大学と比べて高い水準は、附属教育機関の充実を反映しております。</p>
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
筑波大学	9.0%	8.6%	8.8%	7.6%	7.8%	8.2%																		
同規模大学平均	3.7%	4.2%	4.4%	4.5%	4.7%	5.1%																		
業務費対研究経費比率  (研究経費÷業務費)  業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用する経費が高いといえます。	<p style="text-align: center;"><b>業務費対研究経費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>9.7%</td> <td>9.0%</td> <td>8.6%</td> <td>8.6%</td> <td>9.1%</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.2%</td> <td>10.3%</td> <td>10.4%</td> <td>10.6%</td> <td>10.9%</td> <td>11.3%</td> </tr> </tbody> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	9.7%	9.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.3%	同規模大学平均	10.2%	10.3%	10.4%	10.6%	10.9%	11.3%	<p>業務費全体が増加し、研究経費も上昇しています。このことにより、研究活動は前年度と比べて向上しています。</p>	
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
筑波大学	9.7%	9.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.3%																		
同規模大学平均	10.2%	10.3%	10.4%	10.6%	10.9%	11.3%																		

※負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。

指標説明		指標	分析内容																					
活動性	<b>病床当附属病院収益</b> (附属病院収益÷病床数) 附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。	<b>病床当附属病院収益</b>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>17,944千円</td> <td>19,513千円</td> <td>20,207千円</td> <td>21,103千円</td> <td>22,467千円</td> <td>24,345千円</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>20,052千円</td> <td>20,896千円</td> <td>21,549千円</td> <td>23,303千円</td> <td>24,651千円</td> <td>25,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	17,944千円	19,513千円	20,207千円	21,103千円	22,467千円	24,345千円	同規模大学平均	20,052千円	20,896千円	21,549千円	23,303千円	24,651千円	25,592千円	診療単価の増額や病床稼働率の伸びを反映して、診療活動の活性度を示す、病床当附属病院収益が増加しております。
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
筑波大学	17,944千円	19,513千円	20,207千円	21,103千円	22,467千円	24,345千円																		
同規模大学平均	20,052千円	20,896千円	21,549千円	23,303千円	24,651千円	25,592千円																		
発展性	<b>外部資金比率</b> ((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益) 外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金等による活動の状況や収益性を判断する指標となっています。	<b>外部資金比率</b>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>3.5%</td> <td>4.1%</td> <td>5.3%</td> <td>6.4%</td> <td>6.1%</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>7.9%</td> <td>8.9%</td> <td>10.0%</td> <td>10.8%</td> <td>10.9%</td> <td>10.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	3.5%	4.1%	5.3%	6.4%	6.1%	5.9%	同規模大学平均	7.9%	8.9%	10.0%	10.8%	10.9%	10.5%	前年度同様に若干の減少がありますが、20年度までは受託研究に含まれていた科学技術振興調整費を含めると6.3%となります。(破線部) 平成16年度からの推移を考えると上昇傾向にあり、全体として財源が多様化している状況を読み取ることができま
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
筑波大学	3.5%	4.1%	5.3%	6.4%	6.1%	5.9%																		
同規模大学平均	7.9%	8.9%	10.0%	10.8%	10.9%	10.5%																		
効率性	<b>人件費比率</b> (人件費÷業務費) 人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど効率性が良いといえます。	<b>人件費比率</b>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>61.2%</td> <td>60.5%</td> <td>60.4%</td> <td>60.7%</td> <td>59.2%</td> <td>57.5%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>57.2%</td> <td>55.6%</td> <td>54.8%</td> <td>53.7%</td> <td>52.8%</td> <td>51.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	61.2%	60.5%	60.4%	60.7%	59.2%	57.5%	同規模大学平均	57.2%	55.6%	54.8%	53.7%	52.8%	51.6%	総人件費改革により、人件費の削減に取り組んでおります。 業務費全体が上昇している一方で、人件費は微増であるため、人件費比率は減少しております。 他大学と比較して比率が高い要因は、全国最多の附属学校における人件費がこれに含まれているためです。
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
筑波大学	61.2%	60.5%	60.4%	60.7%	59.2%	57.5%																		
同規模大学平均	57.2%	55.6%	54.8%	53.7%	52.8%	51.6%																		
一般管理費比率	<b>一般管理費比率</b> (一般管理費÷業務費) 経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。	<b>一般管理費比率</b>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>4.5%</td> <td>4.0%</td> <td>4.3%</td> <td>4.0%</td> <td>3.8%</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%	3.8%	3.9%	同規模大学平均	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	一般管理費の削減に取り組んでおりますが、中央機械室改修工事、学生会館西側外壁改修工事等により増加したため、前年度より低い水準の効率性となりました。 今後とも業務改善等により削減に努めます。
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
筑波大学	4.5%	4.0%	4.3%	4.0%	3.8%	3.9%																		
同規模大学平均	3.6%	3.5%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%																		

指標説明		指標	分析内容																					
収益性	<b>経常利益比率</b> (経常利益÷経常収益) 事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。 (※ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。)	<b>経常利益比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>2.3%</td> <td>1.3%</td> <td>2.7%</td> <td>2.5%</td> <td>1.6%</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.1%</td> <td>2.8%</td> <td>2.6%</td> <td>3.1%</td> <td>2.4%</td> <td>1.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	2.3%	1.3%	2.7%	2.5%	1.6%	2.1%	同規模大学平均	3.1%	2.8%	2.6%	3.1%	2.4%	1.7%	この指標は、収益に対し費用が多く発生すると減少する構造です。 前年度と比べて費用の増加率が収益の増加率より少なかったと考えられます。
	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																	
	筑波大学	2.3%	1.3%	2.7%	2.5%	1.6%	2.1%																	
	同規模大学平均	3.1%	2.8%	2.6%	3.1%	2.4%	1.7%																	
<b>受取利息比率</b> (受取利息+有価証券利息)÷(現金預金+有価証券) 現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされていることがいえます。	<b>受取利息比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.1%</td> <td>0.3%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.2%</td> <td>1.1%</td> <td>1.5%</td> <td>0.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	同規模大学平均	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	1.5%	0.8%	前年度と比べて、有価証券・定期預金額ともに増加していますが、利率が低下し、利息額が減少したために受取利息比率は前年度と比べて低下しました。	
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
筑波大学	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%																		
同規模大学平均	0.0%	0.0%	0.2%	1.1%	1.5%	0.8%																		
<b>診療経費比率</b> (診療経費÷附属病院収益) 附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いといえます。ただし、診療経費には人件費が含まれていません。	<b>診療経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>63.9%</td> <td>65.3%</td> <td>58.9%</td> <td>59.8%</td> <td>62.7%</td> <td>63.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>72.0%</td> <td>71.3%</td> <td>69.7%</td> <td>66.5%</td> <td>65.9%</td> <td>66.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	63.9%	65.3%	58.9%	59.8%	62.7%	63.8%	同規模大学平均	72.0%	71.3%	69.7%	66.5%	65.9%	66.7%	本学の診療経費比率は他大学と比べて低く、効率的に収益を獲得しているといえます。なかでも、資産の減価償却費の比率は非常に低く、最小の投資で高い収益をもたらしているといえます。	
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
筑波大学	63.9%	65.3%	58.9%	59.8%	62.7%	63.8%																		
同規模大学平均	72.0%	71.3%	69.7%	66.5%	65.9%	66.7%																		
<b>附属病院資産回転率</b> (附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産) 附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。	<b>附属病院資産回転率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>88.2%</td> <td>108.4%</td> <td>126.6%</td> <td>121.2%</td> <td>109.7%</td> <td>114.0%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>73.1%</td> <td>66.1%</td> <td>68.2%</td> <td>72.4%</td> <td>73.1%</td> <td>72.2%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	筑波大学	88.2%	108.4%	126.6%	121.2%	109.7%	114.0%	同規模大学平均	73.1%	66.1%	68.2%	72.4%	73.1%	72.2%	郊外型の附属病院は土地の簿価が低いいため、資産回転率が高くなる傾向にあります。一方で、土地を除いた帰属資産の増加に見合う診療報酬の伸び率を達成することができませんでしたので、収益性は前年度と同水準を維持しております。	
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
筑波大学	88.2%	108.4%	126.6%	121.2%	109.7%	114.0%																		
同規模大学平均	73.1%	66.1%	68.2%	72.4%	73.1%	72.2%																		